

令和5年度

予算の編成



福岡県 福津市

＜ 目 次 ＞

令和5年度予算編成方針について	3
1 基本方針	3
2 予算の概要	6
【一般会計】	6
【国民健康保険事業特別会計】	11
【後期高齢者医療事業特別会計】	13
【介護保険事業特別会計】	15
【公共下水道事業会計】	16
令和5年度資料編	19
1. 予算の概要	20
(1) 一般会計予算の概要	20
歳入	20
歳出	23
(2) 一般会計予算性質別経費等明細書	26
(3) 一般会計予算節別明細書	28
2. 参考資料	
●予算額等に関する資料	
(1) 会計別予算額	30
(2) 基金残高の推移（普通会計）	31
(3) 市債の推移（普通会計）	32
(4) 職員数及び人件費の推移（普通会計）	33
(5) 経常収支比率の推移（普通会計）	33
(6) 一般会計予算委託料款別（目的別）一覧	34
(7) 一般会計予算補助金一覧	36
(8) 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	38

令和5年度予算編成方針について

1 基本方針

令和5年1月23日に閣議決定された「令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によると、我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いている一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、取り巻く環境は厳しさが増しているとされています。

こうした状況の中、政府は「経済財政運営と改革の基本方針2022」において、新しい資本主義に向けた重点投資分野として、「人への投資と分配」「科学技術・イノベーションへの投資」「スタートアップ（新規創業）への投資」「グリーントランスフォーメーション（GX）への投資」「デジタルトランスフォーメーション（DX）への投資」を掲げています。

また、地方財政対策として、社会保障関係費の増加が見込まれる中、住民のニーズに的確に応えつつ、様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、令和4年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として講ずることとされました。主なポイントとして、地域デジタル社会推進費の事業期間の延長とともに、マイナンバーカード利活用特別分の増額による「地域のデジタル化の推進」、脱炭素化推進事業費（仮称）の計上による「地域の脱炭素化の推進」、学校や福祉施設、図書館、文化施設などの光熱費の高騰を踏まえた一般行政経費（単独）の増額による「自治体の施設の光熱費高騰への対応」が示されています。

こうした国の動向に注視し、本市の施策について迅速かつ的確に対応するとともに、「福津市まちづくり基本構想」を基本として、まちづくり計画実施計画と整合を図りながら施策・事業の調整や重点化を進めることとします。市の将来像である「人も自然も未来につながるまち、福津。」を実現し、そうあり続けるためには、厳しい社会経済状況においても、多様化する課題への的確な対応など、必要な施策・事業の着実な推進と、財政の健全化による持続可能な行財政基盤の構築の両立に向けた財政運営を進めることが必要です。

こうした状況や基本方針を踏まえ、令和5年度予算につきましては、以下の方針に則り編成を行いました。

(1) 「福津市まちづくり計画」の着実な推進

まちづくり基本構想において、「人も自然も未来につながるまち、福津。」と定めた本市の将来像を実現するため、7つのテーマ別目標像を設定しています。環境保全、経済成長、社会的包摂（多様な人が公平に参加すること）という3つを調和させ、持続可能なまちづくりを目指すことが、「持続可能な開発目標：SDGs」と同じ方向性にあると考え、この目標像を施策の重要な柱と位置付ける。

(2) 行財政改革の推進

未来につながる創造的な行政経営のための改革として、令和3年度に策定した「第3次行財政改革大綱」を着実に推進し、行財政運営を効果的、効率的に実現する必要がある。

① 部経営の推進

部を中心とした行政経営により、各部の取り組みの方向性や重点施策・重点事業を経営方針として決定し、事業目標管理や人事目標管理の仕組みと連携を通じてPDCAサイクルによる改善・改革へとつなげ、経営資源の適正な配分を行う組織運営を進める。

② デジタル化による効率化の推進

市民の利便性の向上はもとより、限られた人的資源の中で業務量の増加に対応するため、前例踏襲に囚われることなく、優先度や手法を十分に精査した上で削減・手順の変更を含む業務の見直しを行うとともに、デジタル化推進の一翼を担うマイナンバーカードの普及促進、AIやICTの活用などデジタルトランスフォーメーション（DX）の促進を図ることで、生産性の向上を図り、効率的な事務の執行体制を確立する。

③ 財源確保の徹底

広告収入や市有財産の貸付、売却をはじめ有形・無形の資産の有効活用、条例の規定に基づく効率的な基金運用などを推進するとともに、既存のふるさとづくり寄附金や企業版ふるさと納税の活用等あらゆる創意工夫を行い、財源の確保に努める。また、国、県の特定財源の確保を第一に考え、各種補助制度について、様々な方法を用いて情報収集・発信を積極的に行った上で地方債も含め最大限活用する。

(3) 公共施設の適切な管理・運営

公共施設の老朽化対策等については、福津市公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、維持・更新費用の軽減・平準化を図る。また、効率的な予算執行と適正な維持管理を行うため、包括管理業務委託の導入を見据え、施設の優先度に応じた管理体制のもと経費の削減に努める。

(4) 補助費等の見直し

補助金については、団体補助等の対象経費の明確化、運営費補助の原則廃止、既得権化や役割を終えていないかなど、公益性の明確化を念頭に必要性や妥当性、事業内容を検証し、随時見直しを行う。

(5) アフターコロナを見据えた事業の見直し

ここ3年の新型コロナウイルス感染症の影響による事業の実施状況を踏まえ、アフターコロナを視野に入れた事業の改廃も含め、全事業において見直しを行う。また、ウィズコロナの下、国や県などの動向を注視した上で、財源措置についても把握に努める。

(6) 特別会計・企業会計における独立採算制の原則の確保

特別会計については、特別会計の設置目的に応じて、会計間の経費負担の適正化を図り、一般会計からの繰入金については、繰出基準に基づくものとする。企業会計については、独立採算を前提に、経営の一層の合理化、効率化を積極的に推進し、経費の削減に努めつつ、長期的な収支見通しに立った経営の健全化に努めるとともに、一般会計からの繰入金については、繰出基準を明確にし、基準外繰出の削減に努める。

2 予算の概要

令和5年度当初予算の総額は、一般会計及び特別会計、企業会計を合わせた5会計で、総額を44,892,253千円、前年度に比べ861,751千円、2.0%の増としています。

【一般会計】

(単位：千円)

令和5年度	令和4年度	比較	
		増△減	伸び率(%)
28,422,562	27,545,838	876,724	3.2

一般会計予算の総額を28,422,562千円、前年度予算の総額に比べ876,724千円、3.2%の増としています。

歳入

(単位：千円)

款・項	令和5年度	令和4年度	比較	
			増△減	伸び率(%)
1. 市税	7,053,610	6,825,054	228,556	3.3
1. 市民税	3,496,623	3,337,050	159,573	4.8
2. 固定資産税	3,013,637	2,969,900	43,737	1.5
3. 軽自動車税	174,538	171,202	3,336	1.9
4. 市たばこ税	368,812	346,902	21,910	6.3

市税は、総額を7,053,610千円と見込み、前年度に比べ228,556千円、3.3%の増としています。

市民税のうち、個人については人口増加による納税義務者数の増加、法人についてはコロナ禍による業績不振からの回復を見込み、市民税総額を3,496,623千円、前年度に比べ159,573千円、4.8%の増としています。固定資産税については、大規模開発は終了したものの、ミニ開発や賃貸物件の増加が続くことを見込み、総額を3,013,637千円、前年度に比べ43,737千円、1.5%の増としています。軽自動車税については、旧税率車両から現税率車両への買い替えが進んだため、総額を174,538千円、前年度に比べ3,336千円、1.9%の増としています。また、市たばこ税については、本数の増加を見込み、総額を368,812千円、前年度に比べ21,910千円、

6.3%の増としています。

(単位：千円)

款	令和5年度	令和4年度	比較	
			増△減	伸び率(%)
11. 地方交付税	5,860,000	5,896,000	△36,000	△0.6

地方交付税は、総額を5,860,000千円と見込み、前年度に比べ36,000千円、0.6%の減としています。

普通交付税については、前年度実績額をベースとして、地方財政計画における伸び率等を参考に基準財政需要額及び基準財政収入額の推計を行い、5,460,000千円、前年度に比べ36,000千円、0.7%の減としています。特別交付税は前年度予算と同額の400,000千円を見込んでいます。

(単位：千円)

款	令和5年度	令和4年度	比較	
			増△減	伸び率(%)
15. 国庫支出金	5,143,063	6,262,858	△1,119,795	△17.9
16. 県支出金	2,361,128	2,355,661	5,467	0.2

国庫支出金は、出産・子育て応援交付金の皆増や社会資本整備総合交付金等の増加があるものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減や史跡等購入費補助金等の減額により、総額を5,143,063千円とし、前年度に比べ1,119,795千円、17.9%の減としています。

県支出金は、史跡等購入費補助金等の減額があるものの、経営発展支援事業費補助金や出産・子育て応援交付金の皆増等により、総額を2,361,128千円とし、前年度に比べ5,467千円、0.2%の増としています。

(単位：千円)

款	令和5年度	令和4年度	比較	
			増△減	伸び率(%)
19. 繰入金	1,879,890	1,282,170	597,720	46.6

基金繰入金は、総額を1,879,890千円とし、前年度に比べ597,720千円、46.6%の増としています。

実施計画に基づく事業に充当するためのまちづくり基金、小中学校校舎施設整備事業等の教育施設の建設費に充当するための教育施設建設準備基金、公共施設の老朽化に伴う更新、維持補修の経費に充当するための公共施設等総合管理基金、ふるさとづくり基金等の特定目的基金、その他、扶助費等の義務的経費や物件費の増額に伴う財源不足補てん、調整のための財政調整基金を繰り入れて編成して

います。

(単位：千円)

款	令和5年度	令和4年度	比較	
			増△減	伸び率(%)
22.市債	2,432,500	1,614,800	817,700	50.6

市債は、総額を2,432,500千円とし、前年度に比べ817,700千円、50.6%の増としています。

橋梁長寿命化修繕事業、狭あい道路整備促進事業、通学路交通安全対策事業等に係る公共事業等債196,600千円、新設小学校建設事業や新共同調理場整備事業、津屋崎小学校整備改修事業等に係る学校教育施設整備事業債1,625,800千円、古墳公園史跡等購入事業に係る一般補助施設整備等事業債9,700千円、消防自動車整備事業債に係る防災対策事業債14,900千円、複合文化センター改修事業等に係る緊急防災・減災事業債33,100千円、複合文化センター改修事業や公園改修事業、道路ストック修繕更新事業等に係る公共施設等適正管理推進事業債300,300千円、農業用ため池浚渫事業に係る緊急浚渫推進事業債5,500千円、小中学校照明設備改修事業等に係る脱炭素化推進事業債92,000千円、その他一般会計出資債3,600千円を計上しています。

臨時財政対策債については、地方財源不足の解消により地方財政計画では大幅に減となったことを勘案し、151,000千円、前年度に比べ459,000千円、75.2%の減としています。

歳 出

(単位：千円)

款	令和5年度	令和4年度	比較	
			増△減	伸び率(%)
1.議会費	216,017	220,440	△4,423	△2.0
2.総務費	3,071,465	3,000,287	71,178	2.4
3.民生費	11,363,817	11,151,341	212,476	1.9
4.衛生費	2,203,732	2,313,097	△109,365	△4.7
5.労働費	3	3	0	0.0
6.農林水産業費	403,718	332,032	71,686	21.6
7.商工費	207,171	222,919	△15,748	△7.1
8.土木費	2,122,029	1,770,507	351,522	19.9
9.消防費	882,195	891,286	△9,091	△1.0
10.教育費	5,917,287	5,652,772	264,515	4.7
11.災害復旧費	4,130	4,130	0	0.0
12.公債費	1,994,467	1,950,337	44,130	2.3
13.諸支出金	2	2	0	0.0
14.予備費	36,529	36,685	△156	△0.4

総務費は、総務一般関係職員分の給与等支払い事務が45,640千円、東福岡駅周辺地域団地再生事業が前年度に比べ29,800千円増額となったことなどにより、総額で前年度に比べ71,178千円、2.4%の増となっています。

民生費は、出産・子育て応援交付金事業の実施により102,718千円、基幹相談支援センター事業の実施により46,960千円、後期高齢者医療広域連合負担金が54,405千円増額となったことなどにより、総額で前年度に比べ212,476千円、1.9%の増となっています。

衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業が195,807千円減額となったことなどにより、総額で前年度に比べ109,365千円、4.7%の減となっています。

農林水産業費は、新規就農者育成総合対策事業の実施により45,150千円、県営ため池整備負担事業が10,844千円、堀切樋門改修事業の実施により10,307千円増額となったことなどにより、総額で前年度に比べ71,686千円、21.6%の増となっています。

商工費は、西郷川花園の閉園により同園維持管理事業が18,293千円皆減となったことなどにより、総額で前年度に比べ15,748千円、7.1%の減

となっています。

土木費は、橋梁長寿命化修繕事業が162,005千円、狭あい道路整備促進事業が94,740千円、公共下水道事業会計負担金が60,562千円増額となったことなどにより総額で前年度に比べ351,522千円、19.9%の増となっています。

教育費は、古墳公園史跡等購入事業が1,117,553千円、福間中学校整備改修事業が640,256千円減額となったものの、新設小学校建設事業の実施により941,815千円、新設共同調理場整備事業が545,038千円、津屋崎小学校整備改修事業が245,930千円、複合文化センター改修事業が231,803千円増額となったことなどにより前年度に比べ264,515千円、4.7%の増となっています。

主な普通建設事業費については、総務費において東福間駅周辺地域団地再生事業32,977千円、民生費において納骨堂建替事業75,354千円、衛生費においてふくとびあ施設整備事業55,829千円、し尿処理施設整備事業69,584千円、農林水産業費において新規就農者育成総合対策事業37,500千円、土木費において道路ストック更新事業47,500千円、狭あい道路整備促進事業160,480千円、通学路交通安全対策事業45,400千円、津丸踏切改良事業20,000千円、橋梁長寿命化修繕事業230,225千円、福間駅前線整備事業（県営事業）25,000千円、公園改修事業70,600千円、大規模公園改修事業40,000千円、教育費において新設小学校建設事業941,164千円、津屋崎小学校整備改修事業438,491千円、福間南小学校整備改修事業131,570千円、福間小学校整備改修事業61,764千円、小学校トイレ洋式化事業53,381千円、小学校照明設備改修事業29,976千円、中学校トイレ洋式化事業97,768千円、福間中学校整備改修事業43,543千円、津屋崎中学校整備改修事業41,448千円、中学校照明設備改修事業14,086千円、福間東中学校整備改修事業12,287千円、公民館類似施設新築等補助事業29,577千円、複合文化センター改修事業258,602千円、古墳公園史跡等購入事業90,637千円、津屋崎古墳群保存整備事業56,914千円、新設共同調理場整備事業729,995千円を計上しています。

【国民健康保険事業特別会計】

(単位：千円)

特別会計	令和5年度	令和4年度	比較	
			増△減	伸び率(%)
国民健康保険事業	6,622,820	6,614,248	8,572	0.1

持続可能な医療保険制度を構築するため、県と市が国民健康保険を共同運営（県単位化）して6年目となり、激変緩和などの措置がある、制度定着期間の最終年となります。県全体において被保険者は一貫して減少傾向にあり、特に令和4年度から、団塊の世代が後期高齢者となったことや被用者保険の適用拡大により、令和5年度も更に大きく減少する見込みです。

1人当たりの医療費は、医療費適正化の取り組みを進めているものの、高齢化の進展、医療技術の高度化、高額薬剤の保険適用により、年々増加しており、その傾向は今後も続くと考えられます。

令和5年度当初予算について、被保険者は減少していきませんが、1人当たりの医療費が増加することを踏まえて予算総額6,622,820千円（前年比8,572千円）で編成しました。

令和5年度の一人当たりの国民健康保険事業費納付金（以下「納付金」という）は144,181円で、前年度に比べ5,657円、4.1%の増となっています。国民健康保険税は、この納付金の財源として賦課徴収することになります。県から示された納付金額等をもとに保険税率を算定することで、財源不足が生じないようにする必要があります。しかしながら、「新型コロナウイルス感染症の影響がまだ残る中、被保険者に更なる負担を強いることは回避すべきであり、このような状況に対応するため、県単位化以降積み立てた国保特別準備基金を活用することが望ましい」との市国民健康保険運営協議会の答申を受け、令和5年度の保険税率等は、令和4年度に引き続き据え置きとしました。

令和6年度からは、県内保険税均一化移行期間を迎えます。市は、令和5年度の激変緩和措置の対象外となりましたが、今後の保険税均一化に向けた制度構築の動向を見極めるとともに、福岡県国民健康保険運営方針に沿って、必要な支出は保険税と国庫負担金などの法定内の公費で賄うよう収支の均衡を図ってまいります。

また、公平に保険給付を享受するための国民健康保険事業の財源である保険税について、更なる徴収率の向上に取り組みます。

令和5年度からの新たな施策としては、出産育児一時金の増額や妊産婦本人の

産前産後期間の保険税免除を予定しています。

今後も保険者努力支援制度を活用し、特定健診受診率の向上や重症化予防に取り組むとともに、データヘルス計画の見直しを行い、当該計画に基づいた効果的、効率的な保健事業及び健康づくり推進事業に取り組みます。そして健康寿命を延ばすための取り組みを広く市民に周知し、一人一人が健康に対する意識が高まるように努めます。

歳入

国民健康保険税の予算額については、一般被保険者分と退職被保険者分を合わせて、1,247,750千円を計上しています。後期高齢者医療制度への移行や被用者保険加入者の増加により、被保険者数は全体として減少していますが、制度改正により、前年度に比べて9,889千円、0.8%増としています。

保険給付費等交付金は、市が支出した保険給付費に対し県から全額交付される普通交付金4,659,605千円、保険者の取り組みや成果を評価指標として交付される保険者努力支援分などの特別交付金169,583千円で、県負担金としては合計4,830,900千円を計上しています。

繰入金については、保険税軽減分及び支援分を合わせた保険基盤安定繰入金351,616千円、財政安定化支援事業繰入金74,200千円などの法定内繰入金総額519,591千円、基金繰入金16,951千円を計上しています。

歳出

総務費については、総務管理費や徴税费、国民健康保険団体連合会負担金などの費用75,327千円を計上しています。

国民健康保険事業の歳出の大部分を占める保険給付費については、4,695,636千円を計上しています。被保険者のうち前期高齢者、中でも70歳以上の占める割合が高いことや医療の高度化によって、一人当たりの医療費の増加が見込まれるものの、被保険者数の減少等により前年度に比べて1,987千円の減としています。

納付金は、県が算定した数値をもとに、医療給付分1,241,859千円、後期高齢者支援金等分407,292千円、介護納付金分123,859千円で、合計1,773,010千円を計上しています。前年度に比べ、4,553千円、0.3%の増です。

保健事業費では、特定健康診査等事業費60,810千円、保健事業費3,663千円、健康づくり推進事業として3,538千円、総額68,011千円を計上しています。

これらは、現第2期データヘルス計画の期間が今年度までであることから、計画の見直しによる令和6年度からの第3期計画を策定する事業や、若年層のうち特に40歳から64歳までのかたに対して健康増進室の利用を勧め、健康づくりへの関心を持ってもらうことをねらいとした事業、特定健診の未受診者に対する勧奨を強化し、受診率の向上に努めるとともに、生活習慣病の一次予防や重症化予防事業などの予算です。

また、保険者努力支援制度を積極的に活用するため、医療費適正化の取り組みとして、ジェネリック医薬品の普及促進に要する経費、頻回及び重複受診者に対する訪問指導などに係る経費も計上しています。

【後期高齢者医療事業特別会計】

(単位：千円)

特別会計	令和5年度	令和4年度	比較	
			増△減	伸び率(%)
後期高齢者医療事業	1,247,778	1,183,801	63,977	5.4

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者に安心して必要な医療を受けていただくとともに、将来にわたって国民皆保険を継続させるため、その医療費を国民全体で支える制度です。令和4年度から団塊の世代が後期高齢者に移行し始めたことから、被保険者数が10,000人を超える見込みであり、被保険者数の増加は、数年続くものと見込まれます。

また、福岡県の後期高齢者一人当たりの医療費は、全国で1、2位という高い状況が続いており、医療の高度化や高額医薬品の開発などにより、今後も一定の伸びが見込まれ、増加していくことが予想されます。

このような状況の中、福岡県後期高齢者医療広域連合においては、制度を安定的に運営していくために、健全な財政運営と医療費の適正化、被保険者の健康づくりなどの取り組みを一層推進することが課題となっています。そこで、生活習慣病の早期発見及び早期治療等を目的として健康診査や歯科検診を実施するほか、高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業を令和6年度までに県内全市町村で実施することを目指しています。

市では、令和3年度から高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業を開始しており、国保の保健事業や介護保険の地域支援事業と連携して、後期高齢者の健康寿命の延伸を図るため取り組みを行っています。地域の健康課題の分析

と対象者の把握を行い、高齢者に対する個別支援及び通いの場等への積極的な関与にて健康支援を行い、令和5年度は市内全地域での実施を目指します。

歳入

後期高齢者医療保険料については、971,210千円を計上し、前年度比5.3%増となっています。被保険者数が前年度比3.8%増加見込みであることが主な要因です。

一般会計繰入金については、総額266,031千円を計上しています。

その内の事務費繰入金は、53,652千円、前年度に比べ63千円、0.1%増です。また、保険料軽減分に対して公費で補てんする保険基盤安定繰入金については、対象者の増加により212,379千円、前年度に比べ11,327千円、5.6%増で見込んでいます。

高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業受託金については、実施地域の拡大により10,481千円、前年度に比べ3,306千円、46.1%増で見込んでいます。

歳出

福岡県後期高齢者医療広域連合への事務費負担金27,983千円、保険料等負担金1,183,639千円を計上しています。

また、各地域で好評を得ている健康長寿講演会の実施については、講演会で行うロコモ予防体操の指導協力者謝金として14千円を計上しています。

高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業については、4,797千円を計上しています。

【介護保険事業特別会計】

(単位：千円)

特別会計	令和5年度	令和4年度	比較	
			増△減	伸び率(%)
介護保険事業	5,430,835	5,443,581	△12,746	△0.2

令和5年度の当初予算は、予算総額5,430,835千円(前年度比0.2%減)で編成しました。第1号被保険者数を18,972人、介護認定率は14%前後の推移で見込み、介護給付費4,981,881千円、地域支援事業費264,958千円を計上しました。第8期(令和3～令和5年度)の介護保険料の基準月額は、第7期と同額の5,250円としています。令和5年度も、消費税引き上げに伴う低所得者対策として、介護保険料の負担軽減が実施される予定です。介護保険事業を運営するための一般会計からの繰入金は872,611千円です。

市の要介護認定率は、国平均、県平均を下回り14%前後で推移しているものの、市の人口構造から、今後は75歳以上の被保険者が急増し、認定率の上昇とともに介護給付費が増加することが予想されます。市民一人一人が、自ら介護状態になることを予防するとともに、介護が必要な状態になっても悪化防止に取り組んでいくことが介護保険料の上昇抑制につながります。現状としては、介護度の重度化を防ぐには、介護予防が最も効率的な方法であるため、令和5年度もリハビリテーション専門職と連携し、栄養・口腔ケアも含めた効果ある介護予防事業に取り組みます。

「第9期高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画」(令和3～令和5年度の3年間)の基本理念「人が大切にされ、みなが共に住むまち、ふくつ」に基づき、総合事業、介護予防、生活支援体制整備、在宅医療・介護連携、地域ケア会議、認知症施策、成年後見制度利用促進などの事業をすすめ、自分らしく安心して生活できるよう地域包括ケアシステムの構築を進めていきます。

歳入

第1号被保険者の介護保険料は、基準月額の5,250円を基礎として、被保険者数を18,972人(前年度比75人増)、特別徴収と普通徴収を合わせた現年度分収納率を99.70%で見込み、1,155,906千円(前年度比5,978千円増)を予算計上しました。

平成31年度から、国の低所得者対策として介護保険料の負担軽減策が実施さ

れおり、今年度も実施される予定です。対象は介護保険料所得段階が第1～3段階の方で、軽減される保険料は56,089千円程度になると見込んでいます。国・県・支払基金からの負担金については、歳出の保険給付及び地域支事業に要する費用の見込額に、それぞれ負担割合を乗じた額を計上しています。一般会計からの法定内の繰入金は872,611千円（前年度比1,431千円増）計上しています。

歳 出

居宅介護サービス費、地域密着型介護サービス費及び施設介護サービス費等の保険給付費については、直近の給付実績や令和4年度の給付費の推計、令和3年度からの伸び率等をもとにそれぞれ推計を行い、保険給付費全体で4,981,881千円（前年度比0.3%減）を計上しています。地域支援事業は、介護予防事業を継続してまいります。

【公共下水道事業会計】

（単位：千円）

企業会計	令和5年度	令和4年度	比較	
			増△減	伸び率（%）
公共下水道事業				
収益的収支	258,889	255,781	3,108	1.2
下水道事業収益	2,252,918	2,235,975	16,943	0.8
下水道事業費用	1,994,029	1,980,194	13,835	0.7
資本的収支	△758,129	△722,490	△35,639	△4.9
資本的収入	416,100	540,350	△124,250	△23.0
資本的支出	1,174,229	1,262,840	△88,611	△7.0

令和4年度決算見込額を精査するとともに、効率的で効果的な予算執行を念頭に置き、令和5年度の予算編成をしています。なお、汚水処理に係る維持管理等について、必要な経費を計上しています。

収益的収支

収入では、下水道使用料を対前年度2,525千円増（0.3%増）の959,120千円と見込んでいます。

支出では、処理場費を対前年度66,088千円増（16.2%増）の474,

327千円を計上しています。浄化センター別の内訳は、福間浄化センター維持管理費について、対前年度43,343千円増（15.7%増）の319,549千円を、津屋崎浄化センター維持管理費について、対前年度22,745千円増（17.3%増）の154,278千円をそれぞれ計上しています。

資本的収支

収入では、企業債借入金及び国庫補助金を主なものとして、対前年度124,250千円減（23.0%減）の416,100千円と見込んでいます。

支出では、管渠整備費として、対前年度17,387千円減（5.6%減）の290,441千円を計上し、本木地区での管渠整備、若木台地区の長寿命化事業を予定しています。また、処理場整備費として、対前年度比114,000千円減（77.0%減）の34,000千円を計上し、浄化センター改築実施設計の委託及び津屋崎浄化センターの更新工事を予定しています。

企業債償還金については、対前年度36,504千円増（4.7%増）の816,510千円を計上しています。この企業債償還金は、今後も確実に増え続けることから、補てん財源の確保など、公共下水道事業の経営状況は厳しくなるものと予測しています。

令和5年度

資 料 編

1. 予算の概要

(1) 一般会計予算の概要

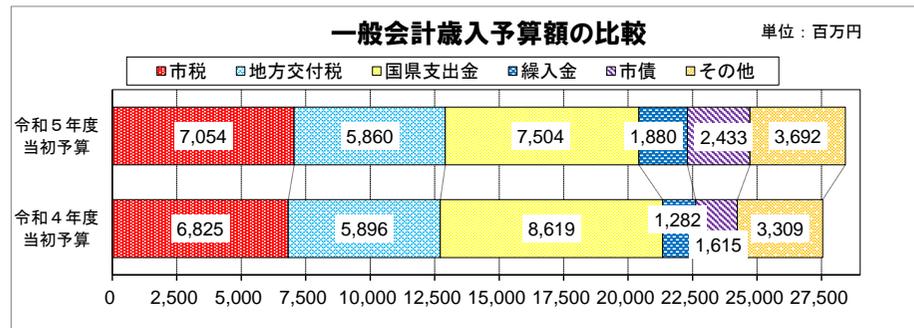
令和5年度の一般会計予算の総額は28,422,562千円で、前年度比876,724千円、3.2%の増となった。

歳入

歳入予算の推移

単位：千円、%

	令和5年度		令和4年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
市税	7,053,610	24.8	6,825,054	24.8	228,556	3.3
地方交付税	5,860,000	20.6	5,896,000	21.4	△36,000	△0.6
国県支出金	7,504,191	26.4	8,618,519	31.3	△1,114,328	△12.9
繰入金	1,879,890	6.6	1,282,170	4.7	597,720	46.6
市債	2,432,500	8.6	1,614,800	5.8	817,700	50.6
その他	3,692,371	13.0	3,309,295	12.0	383,076	11.6
合計	28,422,562	100.0	27,545,838	100.0	876,724	3.2

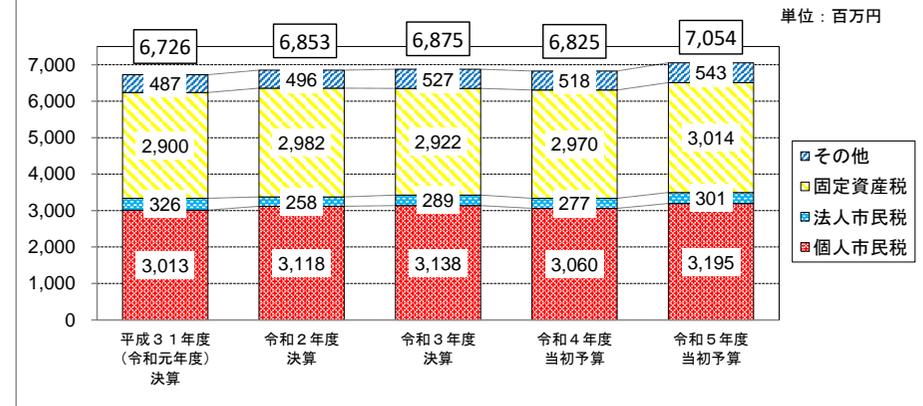


※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない個所があります。

① 市税

前年度比で228,556千円増(3.3%)の7,053,610千円を計上した。各税目で見ると、個人市民税が3,195,132千円で前年度比134,943千円増(4.4%)、法人市民税が301,491千円で24,630千円増(8.9%)、固定資産税が3,013,637千円で、43,737千円増(1.5%)となった。

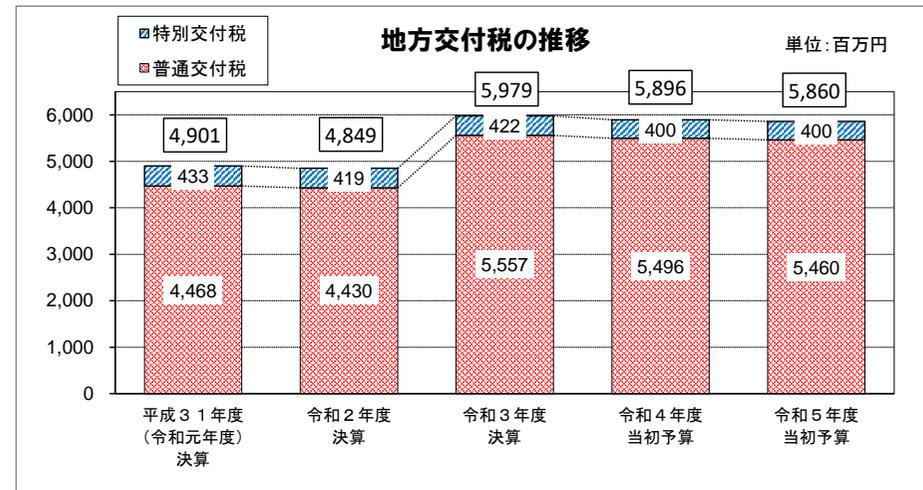
市税収入の推移



※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない個所があります。

② 地方交付税

前年度比で36,000千円減(△0.6%)の5,860,000千円を計上した。普通交付税については、前年度実績額をベースとして、地方財政計画における伸び率等を参考に基準財政需要額及び基準財政収入額の推計を行い減額としている。



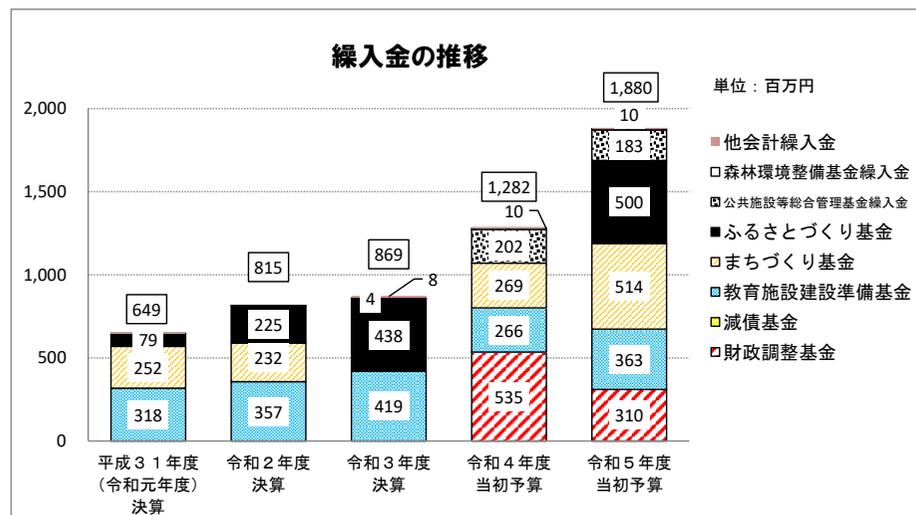
③ 国県支出金

前年度比で1,114,328千円減(△12.9%)の7,504,191千円を計上した。これは、出産・子育て応援交付金が国県あわせて85,290千円皆増、社会資本整備総合交付金が148,819千円増(143.3%)となったものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る負担金・補助金が205,559千円、新型コロナウイルス感

感染症対応地方創生臨時交付金が179,928千円それぞれ皆減、史跡等購入費補助金が国県あわせて983,563千円減(△92.5%)となったことなどが主な要因として挙げられる。

④ 繰入金

前年度比で597,720千円増(46.6%)の1,879,890千円を計上した。これは、歳出における扶助費などの義務的経費や物件費等の増加に伴う財源不足を補填するための財政調整基金繰入金が225,000千円減(△42.1%)、となったものの、ふるさとづくり基金繰入金が500,000千円皆増、まちづくり基金繰入金が245,000千円増(90.9%)、教育施設建設準備基金繰入金が97,200千円増(36.5%)となったことなどによるものである。



※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない箇所があります。

⑤ 市債

前年度比で817,700千円増(50.6%)の2,432,500千円を計上した。これは、福岡中学校整備改修事業に充当する学校教育施設等整備事業債が491,400千円皆減、臨時財政対策債が459,000千円減(△75.2%)となったものの、複合文化センター改修事業に充当する公共施設等適正管理推進事業債が200,400千円皆増、新設小学校建設事業、新共同調理場整備事業、津屋崎小学校整備改修事業に充当する学校教育施設等整備事業債があわせて1,320,700千円(544.4%)、橋梁長寿命化修繕事業、狭あい道路整備促進事業に充当する公共事業等債が109,500千円(239.6%)それぞれ増となったことが主な要因として挙げられる。

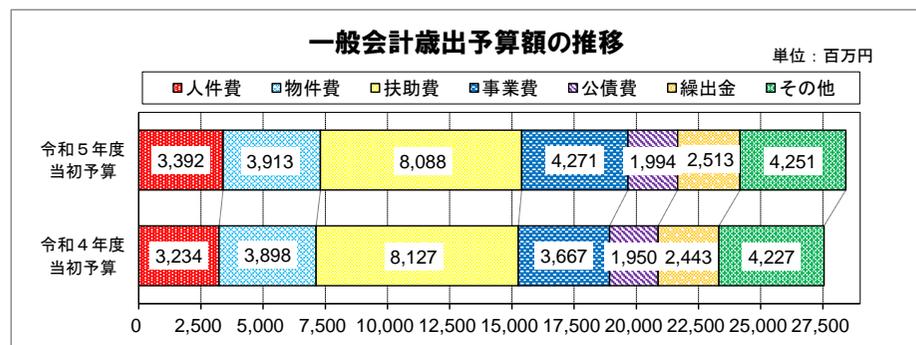
歳 出

歳出予算の推移

単位: 千円、%

	令和5年度		令和4年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
人件費	3,391,573	11.9	3,233,512	11.7	158,061	4.9
物件費	3,913,113	13.8	3,897,880	14.2	15,233	0.4
扶助費	8,088,323	28.5	8,127,187	29.5	△38,864	△0.5
事業費	4,271,109	15.0	3,667,033	13.3	604,076	16.5
公債費	1,994,467	7.0	1,950,337	7.1	44,130	2.3
繰出金	2,512,945	8.8	2,442,898	8.9	70,047	2.9
その他	4,251,032	15.0	4,226,991	15.3	24,041	0.6
合計	28,422,562	100.0	27,545,838	100.0	876,724	3.2

※事業費は、普通建設事業費と災害復旧事業費の合計。



※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない箇所があります。

① 人件費

前年度比で158,061千円増(4.9%)の3,391,573千円を計上した。これは、一般職の人件費が131,686千円、会計年度任用職員数の増加等により、会計年度任用職員の人件費が27,546千円、それぞれ増額となったことなどが主な要因として挙げられる。

※普通会計の人件費の推移については3.3ページの「職員数及び人件費の推移(普通会計)」を参照

② 物件費

前年度比で15,233千円増(0.4%)の3,913,113千円を計上した。これは、新型コロナウイルスワクチン接種事業における予防接種委託料や通信運搬費等の物件費が145,954千円減額となったものの、基幹相談支援センター事業の委託料が46,960千円、都市計画基本図修正業務委託料が21,615千円それぞれ皆増、施設の電気使用料が39,209千円、固定資産現況調査及び固定資産システム評価事業

委託料が24,376千円、指定ごみ袋製作委託料が14,838千円それぞれ増額となったことなどが主な要因として挙げられる。

③ 扶助費

前年度比で38,864千円減(△0.5%)の8,088,323千円を計上した。
これは、生活保護費が27,404千円、子育て支援施設型給付費が22,377千円それぞれ増額となったものの、子育て支援施設等利用給付費が27,693千円、障害児支援給付費が27,125千円、認定こども園運営委託料が17,460千円それぞれ減額となったことなどが主な要因として挙げられる。

④ 事業費

前年度比で604,076千円増(16.5%)の4,271,109千円を計上した。
これは、古墳公園史跡等購入事業が1,117,685千円、福岡中学校整備改修事業が640,256千円それぞれ減額となったものの、新設小学校建設事業が941,164千円皆増、新設共同調理場整備事業が520,136千円、津屋崎小学校整備改修事業が245,930千円、複合文化センター改修事業が235,419千円、橋梁長寿命化修繕事業が162,005千円それぞれ増額となったことなどが主な要因として挙げられる。

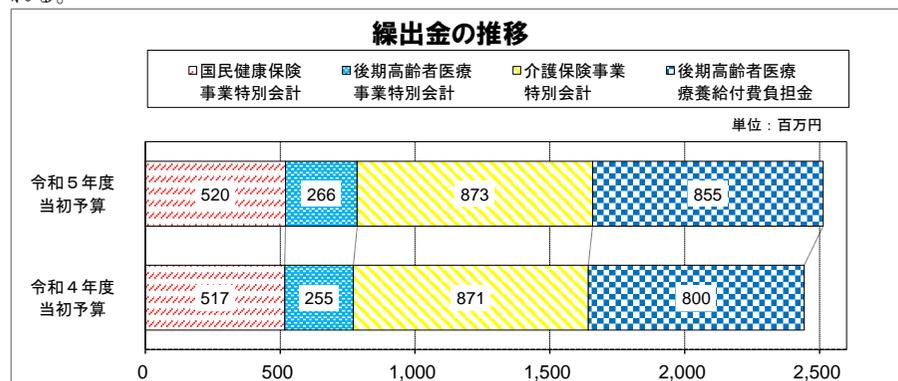
⑤ 公債費

前年度比で44,130千円増(2.3%)の1,994,467千円を計上した。
これは、平成24年度のサイン整備事業や津屋崎千軒活性化事業に係る合併特例事業債や、平成14年度の臨時財政対策債などの償還が終了するものの、平成31年度の臨時財政対策債や、令和2年度の福岡小学校大規模改造事業や小中学校ICT環境整備事業に係る学校教育施設等整備事業債などの元金償還が始まることなどが主な要因として挙げられる。

※普通会計の公債費の推移については32ページの「市債の推移(普通会計)」を参照

⑥ 繰出金

前年度比で70,047千円増(2.9%)の2,512,945千円を計上した。
これは、後期高齢者医療療養給付費負担金が54,405千円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金が11,390千円それぞれ増額となったことなどが主な要因として挙げられる。



⑦ その他

前年度比で24,041千円増(0.6%)の4,251,032千円を計上した。
これは、し尿収集運搬支援事業補助金が52,525千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業の医師等謝金が25,380千円それぞれ皆減となったものの、出産・子育て応援交付金が95,500千円皆増、公共下水道事業会計負担金が60,562千円増額となったことなどが主な要因として挙げられる。

(2) 一般会計予算性質別経費等明細書

	性 質 別						
	人件費	物件費	扶助費	事業費	公債費	繰出金	
1 議会費	190,445	24,075	240				
2 総務費	1,057,806	805,330	6,610	67,747			
3 民生費	695,682	316,746	7,439,009	81,206		2,512,944	
4 衛生費	284,668	978,260	6,398	125,961			
5 労働費		3					
6 農林水産業費	112,523	70,250	990	130,071			
7 商工費	76,726	42,976	600	6,099			
8 土木費	184,501	315,565	1,020	755,466			
9 消防費	49,027	40,524		21,758			
10 教育費	740,195	1,319,384	633,456	3,078,670			
11 災害復旧費				4,130			
12 公債費					1,994,467		
13 諸支出金				1		1	
14 予備費							
計	3,391,573	3,913,113	8,088,323	4,271,109	1,994,467	2,512,945	
構成比(%)	11.9	13.8	28.5	15.0	7.0	8.8	
性質別経費の財源内訳	一般財源	3,062,499	3,177,917	2,160,554	398,343	1,991,095	2,044,693
	特定財源	329,074	735,196	5,927,769	3,872,766	3,372	468,252
前年度当初予算	3,233,512	3,897,880	8,127,187	3,667,033	1,950,337	2,442,898	
構成比(%)	11.7	14.2	29.5	13.3	7.1	8.9	
対前年度増減額	158,061	15,233	△ 38,864	604,076	44,130	70,047	
対前年度増減率(%)	4.9	0.4	△ 0.5	16.5	2.3	2.9	
	報酬 給料 職員手当等 共済費 退職手当組 合負担金	旅費 交際費 需用費 役務費 委託料 使用料 備品購入費 原材料費	扶助費 委託料	工事請負費 公有財産購 入費 負担金 補助金 備品購入費 関連事務費	元利償還金	特別会計繰 出金	

(単位:千円)

内 訳				経 費 別 分 類			
補助費等	その他	歳出合計	構成比(%)	義務的 経 費	一般行政 経 費	投資的 経 費	その他 経 費
1,257		216,017	0.8	190,685	25,332		
475,935	658,037	3,071,465	10.8	1,064,416	1,285,108	67,747	654,194
296,172	22,058	11,363,817	40.0	8,134,691	615,017	81,206	2,532,903
798,874	9,571	2,203,732	7.8	291,066	1,779,779	125,961	6,926
		3	0.0		3		
51,259	38,625	403,718	1.4	113,513	151,008	130,071	9,126
44,829	35,941	207,171	0.7	77,326	88,746	6,099	35,000
738,959	126,518	2,122,029	7.5	185,521	1,181,042	755,466	
766,886	4,000	882,195	3.1	49,027	811,410	21,758	
126,568	19,014	5,917,287	20.8	1,373,651	1,460,873	3,078,670	4,093
		4,130	0.0			4,130	
		1,994,467	7.0	1,994,467			
		2	0.0			1	1
	36,529	36,529	0.1				36,529
3,300,739	950,293	28,422,562	100.0	13,474,363	7,398,318	4,271,109	3,278,772
11.6	3.4	100.0		47.4	26.0	15.0	11.6
3,049,108	220,447	16,104,656	56.7	7,214,148	6,375,456	398,343	2,116,709
251,631	729,846	12,317,906	43.3	6,260,215	1,022,862	3,872,766	1,162,063
3,261,679	965,312	27,545,838		13,311,036	7,326,944	3,667,033	3,240,825
11.8	3.5	100.0		48.3	26.6	13.3	11.8
39,060	△ 15,019	876,724		163,327	71,374	604,076	37,947
1.2	△ 1.6	3.2		1.2	1.0	16.5	1.2
負担金 補助金 交付金 報償費	積立金 投資及び出 資金 貸付金 予備費			人件費 扶助費 公債費	物件費 維持補修費 補助費等	普通建設事 業費 災害復旧事 業費 失業対策費	積立金 投資及び出 資金 貸付金 繰出金 予備費

(3)一般会計予算節別明細書

	前年度 当初予算	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水 産業費
1 報酬	442,565	85,464	44,547	84,971	3,553		9,923
2 給料	1,273,904	23,873	464,529	290,604	133,962		47,081
3 職員手当等	885,482	44,026	317,572	190,011	88,520		35,169
4 共済費	489,916	34,491	178,886	99,770	44,281		15,983
5 災害補償費	0						
6 恩給及び退職年金	0						
7 報償費	316,361	160	245,571	4,301	10,989		782
8 旅費	52,625	7,119	7,607	5,692	509	3	1,154
9 交際費	1,350	500	800				
10 需用費	475,228	3,949	89,756	34,844	29,398		34,266
11 役務費	179,835	3,952	71,909	22,892	12,238		1,185
12 委託料	5,302,588	7,168	542,261	2,336,904	946,362		78,172
13 使用料及び賃借料	394,980	465	104,753	4,430	1,305		346
14 工事請負費	1,971,971		34,770	71,231	47,359		41,257
15 原材料費	15,230			29	30		1,300
16 公有財産購入費	182,441						
17 備品購入費	162,393	922	2,487	4,056	43		90
18 負担金・補助及び交付金	3,945,158	3,928	292,646	1,186,019	873,474		127,884
19 扶助費	6,002,849			5,349,861	4,783		
20 貸付金	81,789			19,959			
21 補償・補填及び賠償金	1,040,001						
22 償還金・利子及び割引料	1,969,659		19,100	10			
23 投資及び出資金	6,487				6,866		
24 積立金	672,966		654,194		60		9,126
25 寄附金	0						
26 公課費	783		77				
27 繰出金	1,642,592			1,658,233			
29 予備費	36,685						
計	27,545,838	216,017	3,071,465	11,363,817	2,203,732	3	403,718
財源内訳							
国庫支出金	6,262,858		97,206	4,195,041	20,410		16,268
県支出金	2,355,661		117,243	1,947,331	10,285		90,357
市債	1,004,800		31,400		32,900		16,000
その他	2,192,900	324	844,188	288,355	329,978		71,286
一般財源	15,729,619	215,693	1,981,428	4,933,090	1,810,159	3	209,807

(単位:千円)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復 旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費	計	対前年度 増減率
107	469	41,033	197,560					467,627	5.7
33,725	87,274		242,049					1,323,097	3.9
27,408	58,996		179,805					941,507	6.3
12,039	28,676	1,043	94,629					509,798	4.1
								0	-
								0	-
	324	8,526	17,330					287,983	△ 9.0
372	677	15,616	12,653	46				51,448	△ 2.2
			50					1,350	0.0
3,694	37,169	10,730	320,045	84				563,935	18.7
659	2,145	3,020	40,025					158,025	△ 12.1
37,354	412,487	15,188	827,217	1,500				5,204,613	△ 1.8
1,555	7,985	504	311,655					432,998	9.6
6,099	664,500	1,315	1,777,501	2,500				2,646,532	34.2
	14,300		936					16,595	9.0
	6,540		809,937			1		816,478	347.5
396	329	20,876	133,219					162,418	0.0
48,763	794,157	763,856	158,215					4,248,942	7.7
			630,326					5,984,970	△ 0.3
35,000								54,959	△ 32.8
	6,001		160,000					166,001	△ 84.0
					1,994,467			2,013,577	2.2
								6,866	5.8
			4,093					667,473	△ 0.8
								0	-
		488	42					607	△ 22.5
						1		1,658,234	1.0
							36,529	36,529	△ 0.4
207,171	2,122,029	882,195	5,917,287	4,130	1,994,467	2	36,529	28,422,562	3.2
8,284	248,382	5,266	552,206					5,143,063	△ 17.9
12	729	858	194,313					2,361,128	0.2
	281,700	14,900	1,904,600					2,281,500	127.1
42,376	159,121	13,346	779,869		3,372			2,532,215	15.5
156,499	1,432,097	847,825	2,486,299	4,130	1,991,095	2	36,529	16,104,656	2.4

2. 参考資料

(1) 会計別予算額

単位:千円、%

区分	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	増減額	増減率	令和5年度 構成比
一般会計	28,422,562	27,545,838	876,724	3.2	63.3
特別会計	13,301,433	13,241,630	59,803	0.5	29.6
国民健康保険事業特別会計	6,622,820	6,614,248	8,572	0.1	14.8
後期高齢者医療事業 特別会計	1,247,778	1,183,801	63,977	5.4	2.8
介護保険事業特別会計	5,430,835	5,443,581	△12,746	△0.2	12.1
公営企業会計	3,168,258	3,243,034	△74,776	△2.3	7.1
公共下水道事業会計	3,168,258	3,243,034	△74,776	△2.3	7.1
合計	44,892,253	44,030,502	861,751	2.0	100.0

※公営企業会計の予算額は、収益的支出と資本的支出の合計額です。
 ※構成比については、四捨五入の関係上、合計と一致しない場合があります。

(2) 基金残高の推移(普通会計)

単位:千円

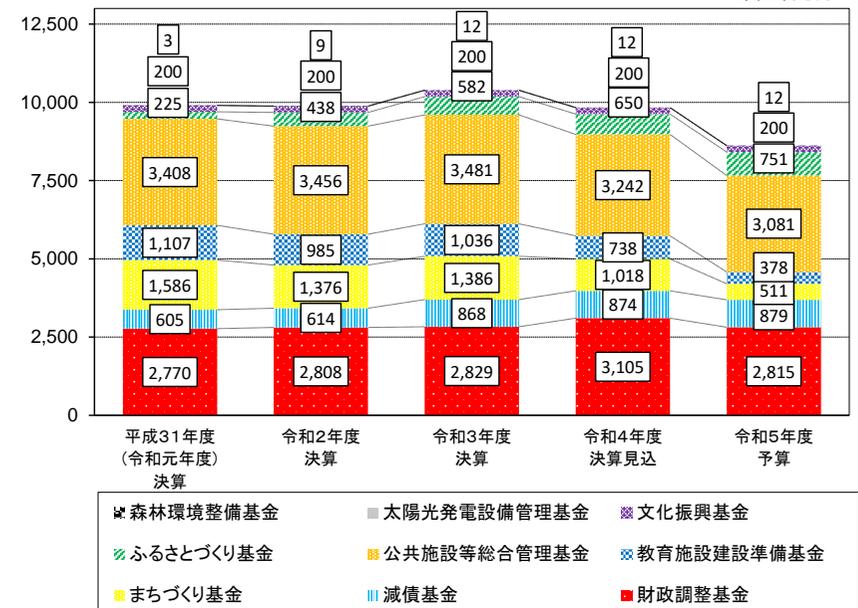
	平成31年度 (令和元年度) 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算見込	令和5年度 予算
財政調整基金	2,769,786	2,808,304	2,828,792	3,104,776	2,814,789
減債基金	605,116	613,531	868,344	873,690	879,187
その他特定目的基金	6,529,889	6,464,482	6,697,405	5,861,111	4,933,185
まちづくり基金	1,585,974	1,375,930	1,386,108	1,018,021	510,819
教育施設建設準備基金	1,106,954	985,247	1,036,318	737,563	378,456
公共施設等総合管理基金	3,408,134	3,455,528	3,480,738	3,242,267	3,080,778
ふるさとづくり基金	225,359	438,304	581,809	650,236	750,536
文化振興基金	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
太陽光発電設備管理基金	486	555	617	672	732
森林環境整備基金	2,982	8,918	11,815	12,352	11,864
合計	9,904,791	9,886,317	10,394,541	9,839,577	8,627,161

※平成31年度～令和3年度は決算、令和4年度は決算見込、令和5年度は令和4年度の決算見込を基に算出。

※普通会計とは、令和3年度までは一般会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計を合わせたもの。令和4年度以降は一般会計のみ。

基金残高の推移

単位:百万円



(3) 市債の推移(普通会計)

①市債残高の推移

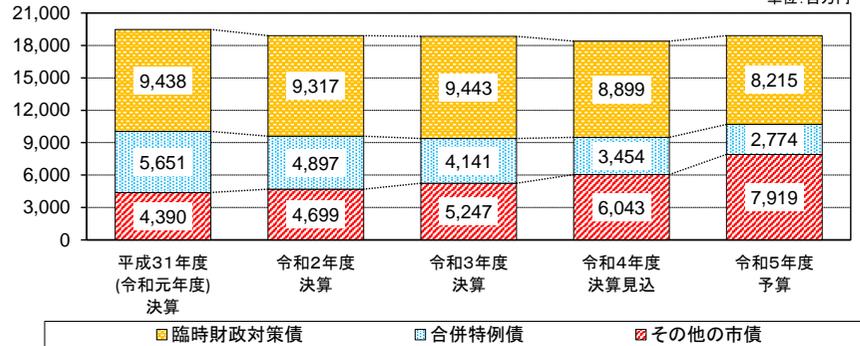
単位:千円

	平成31年度 (令和元年度) 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算見込	令和5年度 予算
臨時財政対策債	9,438,161	9,316,558	9,443,268	8,898,615	8,214,785
合併特例債	5,650,622	4,896,886	4,141,483	3,454,423	2,774,033
その他の市債	4,389,514	4,698,592	5,246,759	6,043,072	7,919,053
合計	19,478,297	18,912,036	18,831,510	18,396,110	18,907,871

※平成31年度から令和3年度は決算、令和4年度は決算見込、令和5年度は令和4年度の決算見込を基に算出。

市債残高等の推移(普通会計)

単位:百万円



②市債発行額と償還額の推移(普通会計)

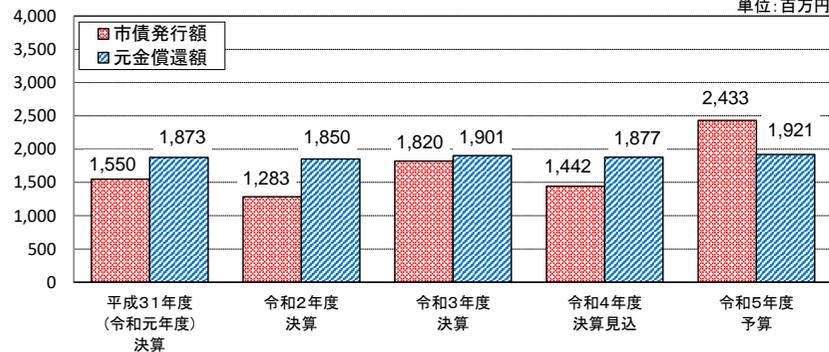
単位:千円

	平成31年度 (令和元年度) 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算見込	令和5年度 予算
市債発行額 A	1,549,856	1,283,481	1,820,437	1,441,696	2,432,500
元金償還額 B	1,873,454	1,849,742	1,900,963	1,877,096	1,920,739
市債残高の変動 A-B	△ 323,598	△ 566,261	△ 80,526	△ 435,400	511,761

※平成31年度から令和3年度は決算、令和4年度は決算見込、令和5年度は予算でそれぞれ算出。

市債発行額と償還額の推移(普通会計)

単位:百万円

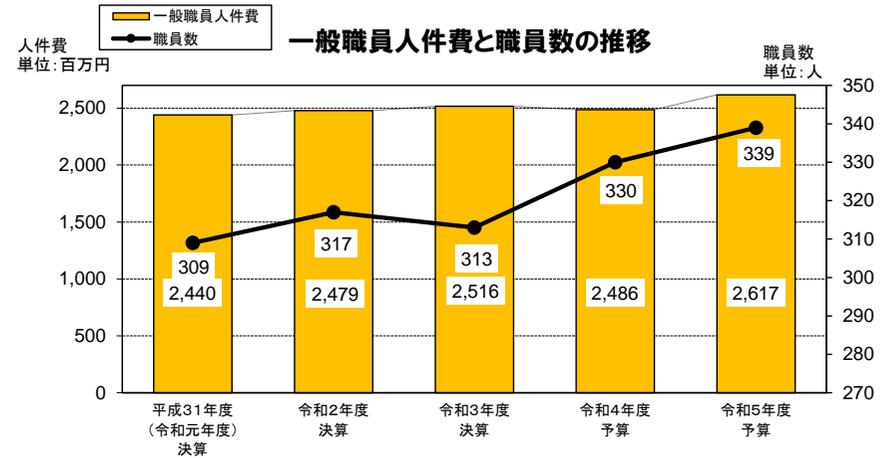


(4) 職員数及び人件費の推移(普通会計)

単位:千円、人

	平成31年度 (令和元年度) 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	令和5年度 予算
人件費	2,820,026	3,042,428	3,041,202	3,233,512	3,391,573
一般職員人件費	2,440,061	2,479,264	2,516,333	2,485,811	2,617,497
職員数	309	317	313	330	339

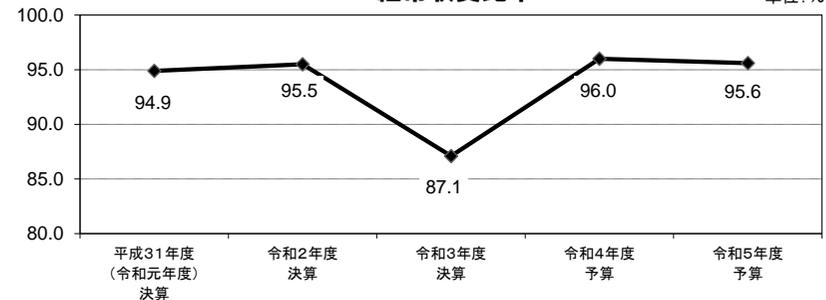
※平成31年度から令和3年度決算ベース、令和4年度・令和5年度は予算ベースで算出。



(5) 経常収支比率の推移(普通会計)

経常収支比率

単位:%



(6) 一般会計予算委託料款別（目的別）一覧

	前年度 予算	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費
イベント委託料	6,502			486		
運行業務委託料	67,060		68,274		305	
エレベーター保守委託料	10,947		1,703	687	819	
楽器保守委託料	87					
計画策定業務委託料	41,432		5,144	2,937		
警備委託料	19,116		9,391	559	230	
健康づくり業務委託料	4,836				4,836	
検査委託料	71,016		5,589	137	53,302	
工事等委託料	99,300					
高齢者福祉事業委託料	27,468			25,150		
施設維持管理委託料	292,527		41,006	7,518	36,935	
児童福祉事業委託料	2,113,318			2,101,843		
事務機器保守委託料	928		473		314	
事務業務委託料	754,773	20	269,648	37,303	23,196	
障害者福祉事業委託料	33,708			70,172		
消防機器保守委託料	2,594		193	34		
植栽管理委託料	50,217		2,987	116	1,993	
じん芥処理委託料	383,499		192	159	390,893	
清掃委託料	50,014		2,403	1,052	6,181	
設計監理等委託料	167,745			6,068	8,470	
機器・設備保守委託料	22,631		2,141	587	1,969	
選挙事務委託料	15,282		5,487			
調査委託料	82,623		29,909	6,430	2,208	
電算機器保守委託料	9,527		8,722			
電算業務委託料	100,318		56,516	1,931	3,760	
電算システム保守委託料	29,540	550	17,766	41		
登記委託料	3,958					
複写機等保守委託料	636		1,190	72	83	
物流委託料	341					
文書管理委託料	13,094	5,140	396			
法律業務委託料	2,672		2,263	198		
保健衛生事業委託料	449,179			2,675	372,041	
音響機器保守委託料	1,260	1,458				
施設管理運営委託料	18,196					
製作委託料	24,148			159	38,827	
指定管理料	332,096		10,868	70,590		
計	5,302,588	7,168	542,261	2,336,904	946,362	0

(単位:千円)

6 農林水 産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害 復旧費	計	対前年度 増減額
276				6,945		7,707	18.5
				1,338		69,917	4.3
555		2,347		6,063		12,174	11.2
				87		87	0.0
		6,297		9,138		23,516	△ 43.2
1,655	417	49	27	5,646		17,974	△ 6.0
						4,836	0.0
				11,045		70,073	△ 1.3
4,300		95,000				99,300	0.0
						25,150	△ 8.4
4,285	3,850	91,746		111,308		296,648	1.4
						2,101,843	△ 0.5
				154		941	1.4
18,882	10,731	33,278	1,560	341,432		736,050	△ 2.5
						70,172	108.2
364		43		1,755		2,389	△ 7.9
254		43,945		9,798		59,093	17.7
48		33	42	6,924		398,291	3.9
690	10,319	6,404		25,039		52,088	4.1
5,599		8,500		112,510		141,147	△ 15.9
2,048	37	5,282	95	9,104		21,263	△ 6.0
						5,487	△ 64.1
20,503				26,555	1,500	87,105	5.4
			2,409			11,131	16.8
286				4,554		67,047	△ 33.2
231				8,788		27,376	△ 7.3
2,000						2,000	△ 49.5
				96		1,441	126.6
						0	皆減
				578		6,114	△ 53.3
						2,461	△ 7.9
						374,716	△ 16.6
						1,458	15.7
18,196						18,196	0.0
		6,830	11,055			56,871	135.5
	12,000	110,733		128,360		332,551	0.1
80,172	37,354	410,487	15,188	827,217	1,500	5,204,613	△ 1.8

(7) 一般会計予算補助金一覧

総務費	
職員自主研究グループ活動助成金	30
福津市議会政務活動費交付金	4,320
職員福利厚生費補助金	4,760
行政相談委員活動補助金	74
防犯灯LED化補助金	2,182
交通空白地タクシー補助金	216
西鉄バス運行補助金	6,530
公共交通乗継補助金	3
住みよいまちづくり推進企画活動補助金	1,200
地方公共団体情報システム機構交付金	3,101
郷づくり交付金	136,060
コミュニティ助成事業補助金	2,500
合計	160,976

民生費	
民生委員・児童委員協議会補助金	1,218
福津市社会福祉協議会補助金	39,497
人権擁護委員会補助金	168
保護司会補助金	626
人権対策補助金	7,800
人権教育・啓発推進協議会補助金	64
福津市シルバー人材センター補助金	14,164
高齢者住宅改造費補助金	600
はり灸治療費補助金	1,638
老人クラブ連合会活動促進事業補助金	3,496
成年後見人等報酬助成金	336
障害者住宅改造費補助金	300
障害者扶養共済掛金補助金	502
福祉タクシー料金補助金	7,944
出産・子育て応援交付金	95,500
病児病後児保育事業補助金	30,100
特別保育事業補助金	59,522
医療的ケア児保育支援補助金	3,600
届出保育施設補助事業補助金	301
保育士宿舎借り上げ支援事業補助金	9,687
ICT化システム導入補助金	2,250
保育環境改善事業補助金	8,200
放課後児童支援員処遇改善事業補助金	5,280
合計	292,793

衛生費	
火葬料金補助金	15,389
献血推進協議会補助金	240
骨髄等移植ドナー助成金	200
アピアランスケア推進事業助成金	230
妊婦健康診査費助成金	875
造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費用補助金	96
子宮頸がんワクチン予防接種助成金	659
定期接種A類疾病予防接種費用助成金	661
定期接種B類疾病予防接種費用助成金	57
予防接種事故救済給付金	466
合併処理浄化槽設置補助金	548
し尿処理料金補助金	2,304
宗像地区事務組合水道事業会計補助金	12,835
合計	34,560

農林水産業費	
農業後継者育成事業補助金	320
農政振興補助金	3,383
福津市認定農業者協議会補助金	800
根こぶ病対策補助金	850
清滝水利関係補助金	327
農業次世代人材投資資金	1,500
活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金	9,562
水田農業担い手機械導入支援事業補助金	6,000
経営開始資金	7,500
経営発展支援事業補助金	37,500
農業多面的機能支払交付金	17,447
有害鳥獣駆除補助金	439
本木生産森林組合補助金	1,000
水産振興補助金	3,411
漁業近代化資金利子補給費補助金	54
環境・生態系保全活動支援補助金	250
合計	90,343

商工費	
商工振興補助金	15,348
創業支援補助金	3,500
中小企業事業資金保証料補助金	320
山笠振興費補助金	2,500
ビーチサッカー大会実行委員会補助金	850
観光地域づくり推進事業補助金	16,568
観光協会補助金	4,940
合計	44,026

土木費	
交通遺児を支える会補助金	48
住宅耐震改修工事費補助金	1,200
ブロック塀等撤去費補助金	1,200
合計	2,448

消防費	
自主防災用機械器具、設備購入補助金	500
合計	500

教育費	
人権・同和教育研究協議会補助金	360
特別認可制度児童通学補助金	812
視聴覚鑑賞補助金	2,100
進路指導対策費補助金	432
生徒指導対策費補助金	270
体育大会等出場補助金	2,845
中学校部活動補助金	810
多様な事業者の参入促進・能力活用事業費補助金	480
幼稚園副食費補助金	1,988
私立幼稚園教育振興費補助金	669
一時預かり事業(幼稚園型)補助金	48,939
青少年指導員会補助金	1,600
子ども会育成会連合会補助金	1,900
青少年育成市民の会補助金	1,880
二十歳のつどい実行委員会補助金	1,000
婦人会育成費補助金	258
公民館類似施設新築等補助金	29,577
文化財保存整備費補助金	270
文化協会補助金	2,650
体育協会補助金	4,132
合計	102,972

総計	728,618
----	---------

種類別金額	
事務補助金	253,973
建設補助金	85,787
公益法人補助金	53,661
団体補助金	65,468
事務交付金	256,428
給付金	466
一部事務組合補助金	12,835
計	728,618

(8) 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費
 その他社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日から消費税の税率が5%から8%に引き上げられ、地方消費税についても1%から1.7%に引き上げられました。また、令和元年10月1日からは消費税の税率がさらに10%に引き上げられ、地方消費税についても1.7%から2.2%に引き上げられました。

これらの引き上げ分については、全てを社会保障施策に要する経費に使うこととされています。令和5年度に交付を受けるものについては、下記の事業に充当する見込みです。

【歳入】 令和5年度地方消費税交付金のうち社会保障財源交付分交付見込額
818,100千円

【歳出】 令和5年度地方消費税交付金のうち社会保障財源交付分を充てられる
 社会保障施策に要する経費 11,133,404千円

単位:千円

		事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国庫支出金	県支出金	その他	引上げ分の 地方消費税収	その他
社会福祉	社会福祉施策事業	45				8	37
	障害者福祉施策事業	2,252,555	1,049,290	586,916		106,409	509,940
	高齢者福祉施策事業	19,620			3,068	2,858	13,694
	児童・教育福祉施策事業	4,687,811	2,248,214	955,257	160,776	228,505	1,095,059
	生活保護扶助費	1,123,269	832,717	51,679	13,645	38,884	186,344
	小計	8,083,300	4,130,221	1,593,852	177,489	376,664	1,805,074
社会保険	国民健康保険事業 特別会計繰出金	519,591	63,777	203,124		43,626	209,064
	介護保険事業特別会計 繰出金	872,611	28,145	14,022		143,371	687,073
	後期高齢者医療事業 特別会計繰出金	266,031		159,284		18,429	88,318
	福岡県後期高齢者医療 広域連合負担金	854,711				147,561	707,150
	国民年金事務費	6,199	6,199				
	小計	2,519,143	98,121	376,430		352,987	1,691,605
保健衛生	疾病予防対策施策事業	312,832	2,496	269		53,531	256,536
	母子保健施策事業	84,161	4,012	3,054	514	13,221	63,360
	医療体制整備事業	87,841				15,165	72,676
	健康増進施策事業	46,127	509	2,948	4,836	6,532	31,302
	小計	530,961	7,017	6,271	5,350	88,449	423,874
合計		11,133,404	4,235,359	1,976,553	182,839	818,100	3,920,553

各事業への充当額は各事業の一般財源額により按分して算出しています。